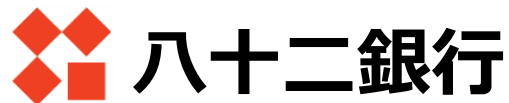


地方創生★政策アイデアコンテスト2016

**地域内所得向上に果たす地域金融機関の役割
～長野市におけるICT産業振興支援策～**



1. 背景と目的

背景：地域密着型金融の目指すべき方向性

顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

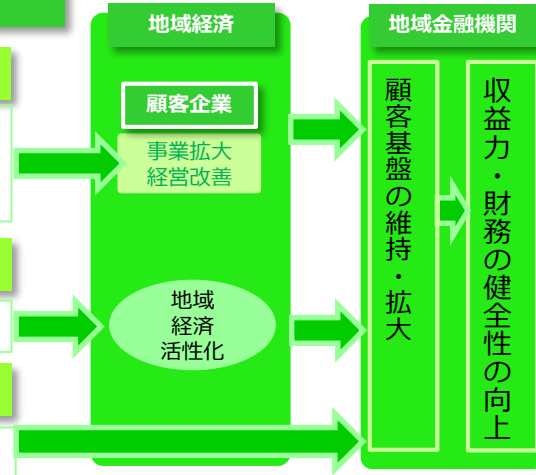
- 日常的・継続的な関係強化を通じた経営目標・課題の把握・分析等
- ライフステージに応じた最適なソリューション（解決策）の提案
- 顧客企業や連携先との協働によるソリューションの実行・進捗管理

地域の面的活性化への積極的な参画

- 成長分野の育成や産業集積による高付加価値化等に向けた地域の取組への積極的な参画

地域や利用者への積極的な情報発信

- 地域や利用者に対して、自らの取組の目標や成果を発信 等



参考:金融庁「これまでの金融行政における取組について」(H27年12月)

目的：地域金融機関のRESAS活用モデルの提案

本稿は地域産業をRESASおよび各種データを用いて分析し、育成・発展に向けた政策アイデアを地域金融機関の役割とともに検討・提案していくモデルとする。また、地域金融機関のRESASの活用促進につなげていくことを目指したい。

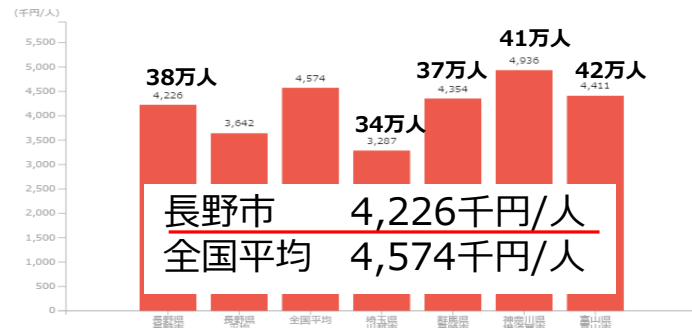
2. 分析対象地域：長野市の概要と「稼ぐ力」

【長野市の概況】（平成28年4月1日現在）

- 人口 382,141人
うち生産年齢人口 224,767人（58.8%）
- 県庁所在地で政治・経済の中心地
- 善光寺の門前町であり豊かな自然に恵まれた県内有数の観光地
- 北陸新幹線停車駅で首都圏・北陸とのアクセス良好
- 平成10年（1998年）に冬季五輪を開催
- 果樹栽培をはじめとした農業が盛ん

労働生産性（企業単位） 2012年

産量：すべての大分類 > すべての中分類



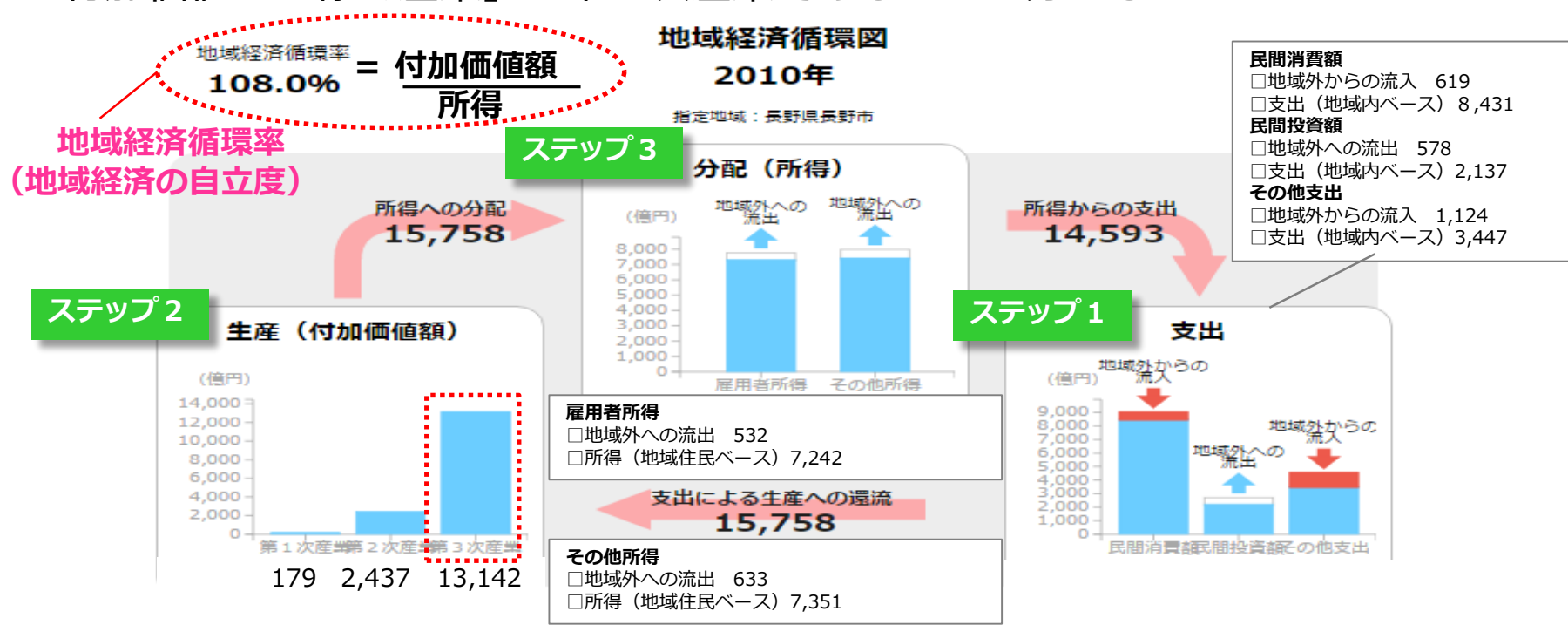
- 長野市の「稼ぐ力」＝労働生産性を同程度の人口規模の中核都市と比較。
- 全国平均と比較して低く、同程度の人口規模の自治体と比較しても、さらに労働生産性を向上させる余地があると推察。

$$\text{労働生産性} = \text{従業者1人あたりの生み出す付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

生み出す付加価値を高め、労働生産性の向上を目指していくことが必要。

3. 長野市の地域経済循環

- 長野県内の中核都市であることから地域経済も相応に自立しており、その付加価値を「稼ぐ産業」は第3次産業であることが分かる。



長野市の経済活動において付加価値を生み出す主力産業は、第3次産業である。

4. 創出される付加価値を地域経済の中で循環させる方向性

- 地域経済循環の各局面（支出・生産・分配）において下記に取り組むことで、最終的に長野市の従業員の雇用者所得増加につなげる方策を検討する。

ステップ1

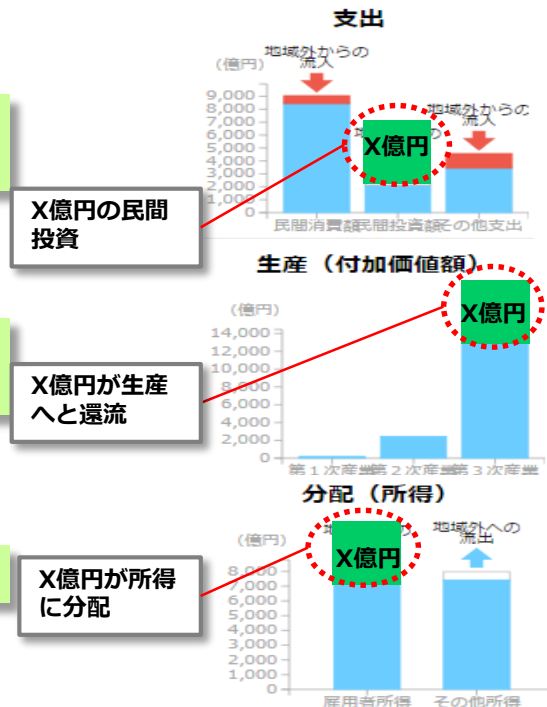
地域内外から民間投資を誘い、第3次産業において今後期待される分野に資金を投入する。

ステップ2

民間投資が産業の成長化や高度化、さらには集積等につながり、創出される付加価値額が増加する。

ステップ3

付加価値額の増加が、企業所得や従業員の雇用者所得に反映される。



第3次産業に対する民間投資の増加を地域の雇用者所得増加につなげる。

5. 長野市の産業振興の方針（長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略）

- 長野市の特性・強みを活かした具体的な産業施策がうたわれている。
- 特に第3次産業において、ICT産業（情報通信業）の振興に係る施策が多い。

長野市の特性・強み

- ◆ 県庁所在地として官公署はじめ様々な業種の本支店が立地
- ◆ 卸売・小売業などのサービス産業が盛ん
- ◆ 電子部品・食料品製造業などの経済規模が大きく、労働生産性が高い
- ◆ 高等教育機関の研究部門が立地
- ◆ 東京含めた首都圏および北陸との交通アクセスと身近にある豊かな自然
- ◆ 多様な働き方に対応できるポテンシャル

主な具体的取組

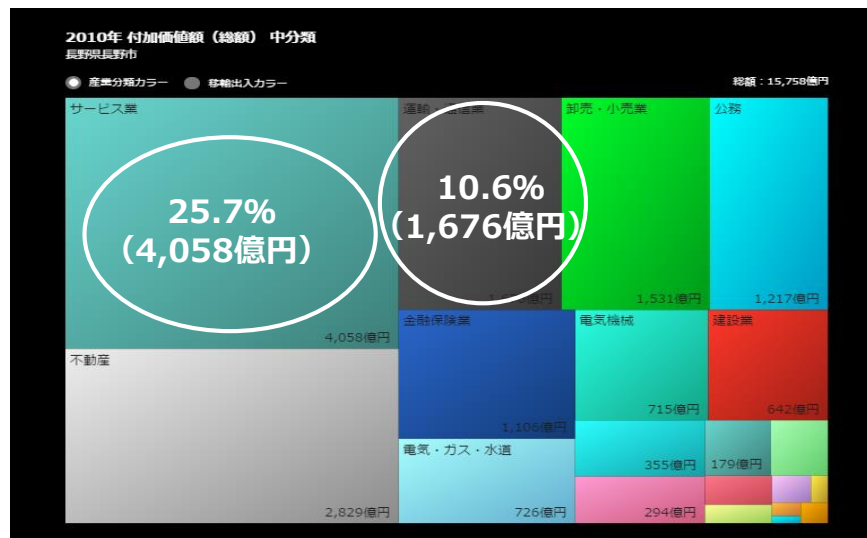
- ◆ 地域への経済波及効果の高いものづくり産業や**ソフトウェア産業**の振興を図るため、新分野開拓や人材育成に取り組む企業の支援
 - ◆ **ICT産業**の集積を図るため、立地相談や支援制度案内に対応するワンストップサービス体制の整備
- 出典：長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成28年2月）

長野市の産業振興に寄与する産業は本当にICT産業（情報通信業）なのか？

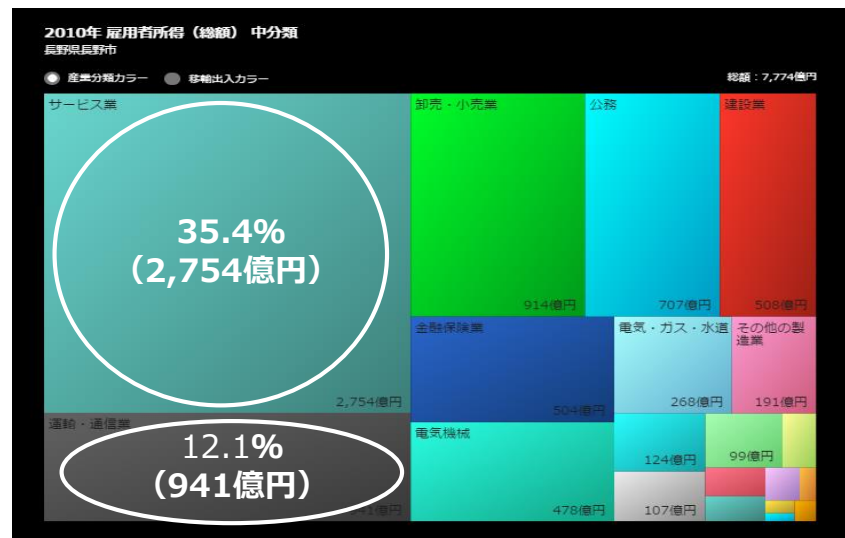
6. 長野市の産業構造（付加価値額・雇用者所得）

- 長野市の産業構造を付加価値額・雇用者所得の側面から産業別に見ると、サービス業、運輸・通信業はいずれにおいても大きな割合を占める。

長野市 付加価値額（総額）構成割合（2010年）



長野市 雇用者所得（総額）構成割合（2010年）



サービス業、運輸・通信業は付加価値額・雇用者所得両面において、地域経済における存在感が大きい。

7. 長野市の産業構造（移輸出入収支額／影響力係数・感応度係数）

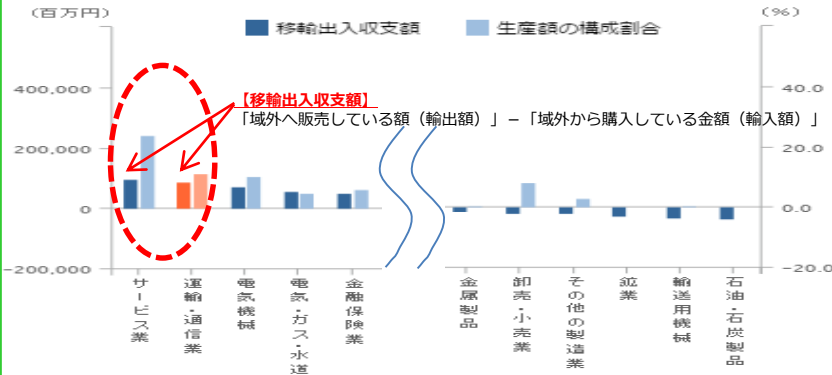
- 長野市において「移輸出入収支額」がプラスである、すなわち「外（域外）から稼いでいる」産業の上位はサービス業と運輸・通信業である。

移輸出入収支額（産業別）

2010年

指定地域：長野県長野市

指定産業：第3次産業＞運輸・通信業

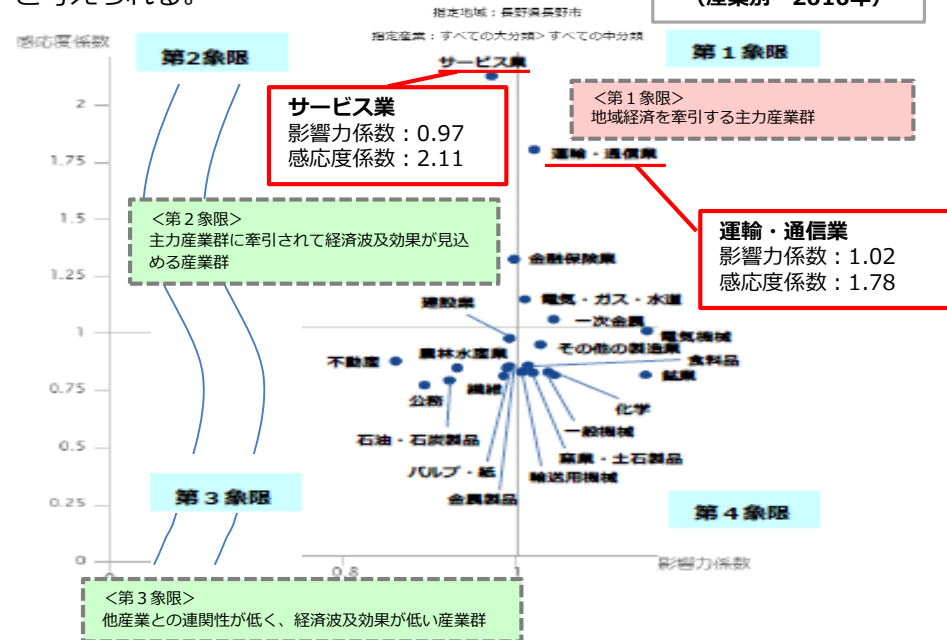


（グラフは移輸出入収支額順・降順）

サービス業、運輸・通信業は外から稼ぐ力（移輸出入額）においても、地域経済における存在感大きい。

- 影響力係数、感応度係数ともに1を超えて大きいほど、地域の他の産業に与える影響・他の産業から受ける影響が大きい。
- 長野市は、サービス産業、運輸・通信業の両係数の値が高いことから、地域経済に与える影響力（波及・牽引）が大きいと考えられる。

影響力・感応度分析
（産業別・2010年）

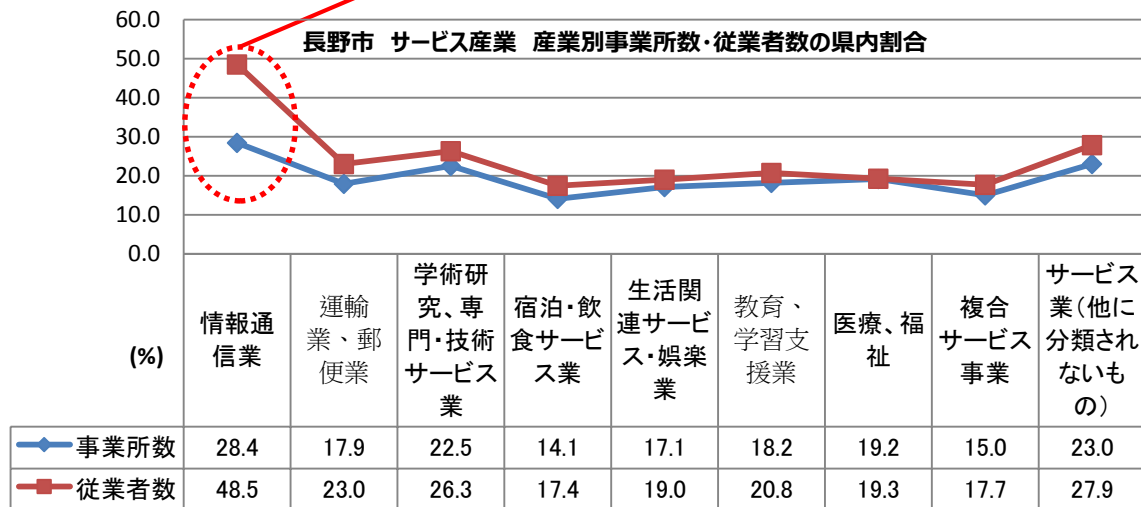


サービス業、運輸・通信業は長野市の地域経済を牽引する主力産業と推測される。

8. 長野市の産業構造 (事業所数と従業者数の業種間比較 / 長野県内地域間比較)

- 長野市の「サービス業」、「運輸・通信業」に該当する業種間で比較すると、特に「ICT産業（情報通信業）」が事業所数・従業者数において大きな割合を占めていることがわかる。

◆ サービス産業のうち、他業種に比べて、全県で占める割合が大きい。従業者数では県内でも特に大きい。

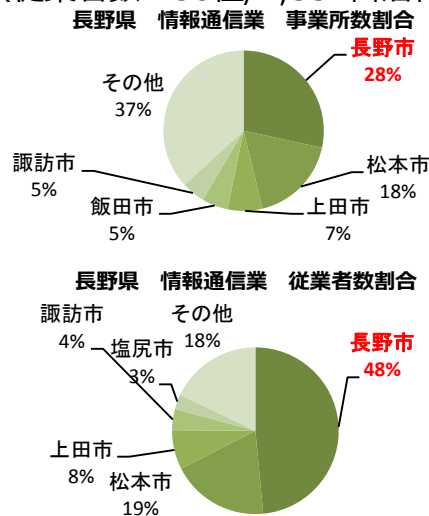


長野市はサービス産業の中でも特にICT産業（情報通信業）が集積。

出典：平成26年経済センサスより抜粋・作成

- 長野市にはICT産業（情報通信業）の事業所・従業者が県内で最も集積。全国と比較しても集積度が高いことがわかる。

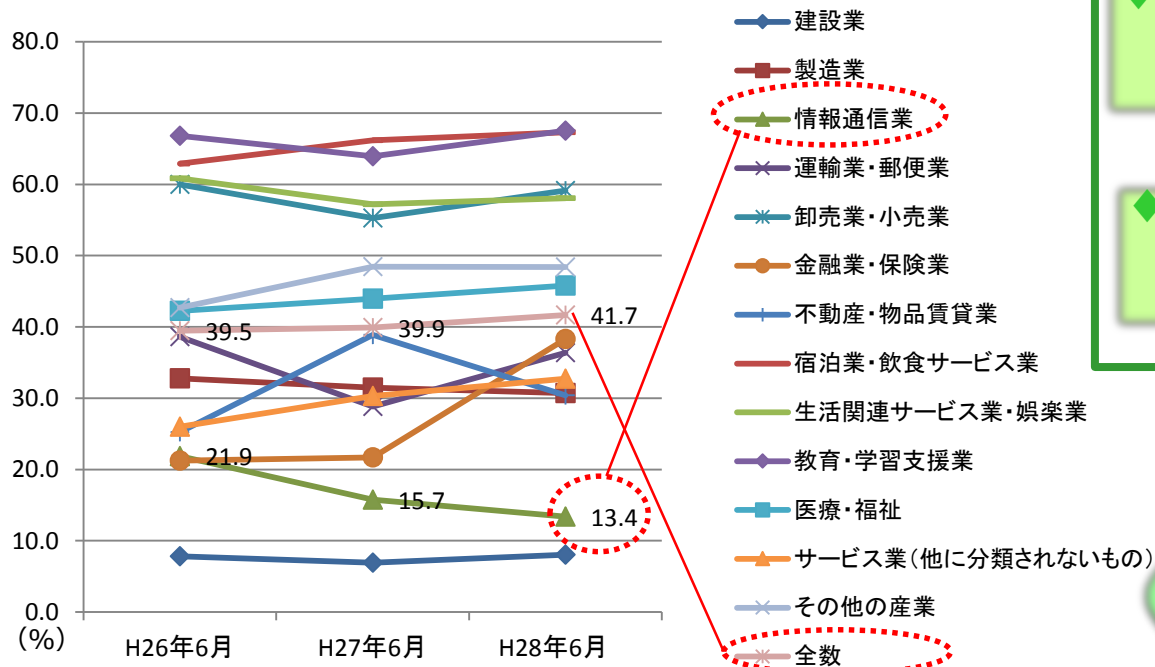
(事業所数 41位/1,357自治体)
(従業者数 38位/1,357自治体)



他地域と比べて、長野市はICT産業（情報通信業）の集積に特徴がある。

9. 【参考】長野県内産業別雇用状況

長野県 産業別・新規求人数に占めるパート割合



出典：「最近の雇用情勢」（長野労働局）より作成

◆長野県では、ICT産業（情報通信業）の新規求人数に占めるパート割合が産業別で建設業に次いで低い。



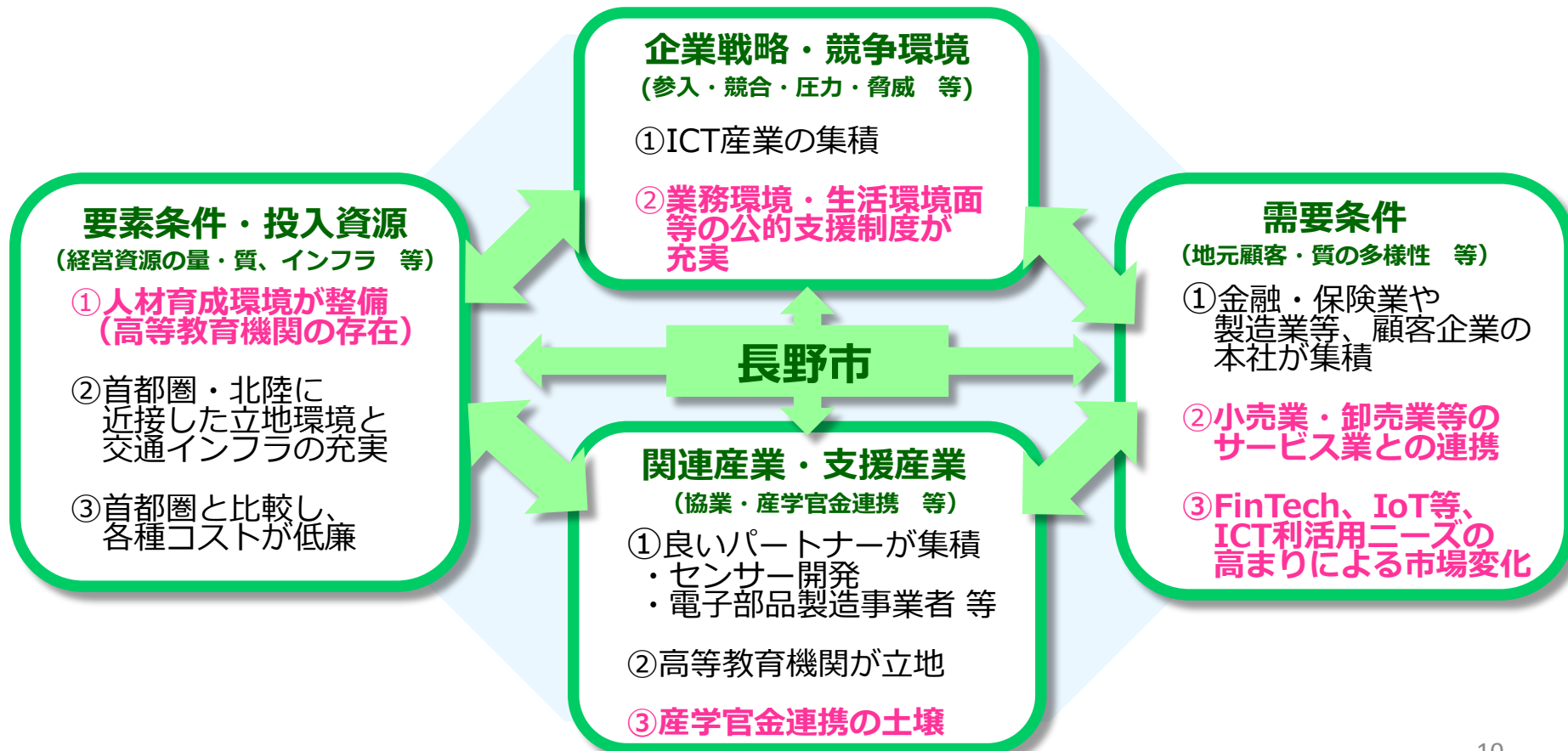
◆ICT産業（情報通信業）の新規求人数に占める常用（正社員含）の割合が高い。



**ICT産業（情報通信業）は
地域の安定雇用の源泉となる
可能性を秘めている！**

ICT産業（情報通信業）の振興は、地域の安定雇用の下支えにつながる可能性がある。

10. 長野市におけるICT産業（情報通信業）発展の基礎条件を整理



1 1. ICT産業（情報通信業）発展の基礎条件（人的資源/公的支援制度/異業種連携）

● 長野市内の高等教育機関
⇒ 信州大学工学部、国立長野工業高等専門学校 等

<参考①> 信州大学（工学部）の取組

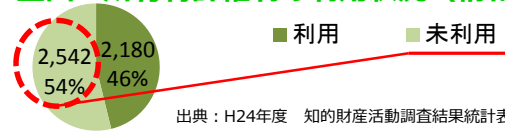
28年7月、アプリ開発、デザイン、プログラミングなどを学べる「信州大学スペシャルITキャンプ」を中・高・高専生対象に開催。IT人材育成にも取り組む。

<参考②> 国立長野工業高等専門学校

平成12年から地域企業と連携した「地域共同テクノセンター」を設置。様々なシーズを共同開発、起業化につなげる支援を実施。

● 全国的にICT産業（情報通信業）の特許利用が進んでいない
⇒ 企業ニーズと休眠特許のマッチングを高等教育機関が行えば、産学連携による研究開発・実用化が進む可能性がある。

<参考③> 全国 所有特許権利の利用状況（情報通信業）



出典：H24年度 知的財産活動調査結果統計表（特許庁）より一部抜粋

高等教育機関が立地する長野市はICT人材の育成・産学官金連携への素地がある。

長野市のICT産業（情報通信業）支援制度

◆ 業務環境整備支援

- ・ オフィス家賃補助事業の拡充
- ・ 事業用地・空きオフィス情報の整備
- ・ テレワーク導入環境整備
- ・ 学術機関との連携による雇用支援
- ・ オープンデータ整備

◆ 生活環境整備支援

- ・ 住まいの不動産情報の整備（空き家バンク）
- ・ 移住者向け教育・子育て支援メニューの検討

◆ 広報支援・活動促進

- ・ 長野市ICT産業協議会の活用
- ・ 東京現地機関等と連携したサテライトオフィス等の誘致活動

参考：長野県の異業種連携に対する意向（今後連携したいサービス分野）

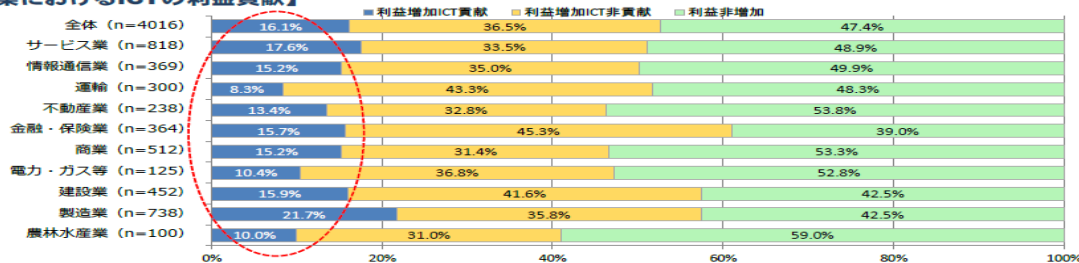
	卸売業	小売業	宿泊業	飲食店	医療業	福祉業	運輸業	情報通信業	生活関連サービス業 娯楽業	教育・学習支援業
サービス分野 連携したい	卸売	情報	宿泊	飲食	医療	医療	運輸・運送	情報	飲食	情報
	55.9%	51.7%	63.2%	57.1%	88.9%	73.8%	52.5%	66.7%	45.8%	50.0%
	情報	小売	飲食	情報	情報	社会福祉	小売	医療	社会福祉	教育・学習
	44.1%	29.3%	57.9%	46.4%	22.2%	63.9%	35.0%	44.4%	37.5%	50.0%
	小売	社会福祉	情報	卸売	社会福祉	生活関連	宿泊	社会福祉	情報	社会福祉
	37.3%	22.4%	36.8%	39.3%	22.2%	23.0%	30.0%	44.4%	29.2%	43.8%

出典：特定非営利法人SCOP「平成25・26年度サービス産業支援施策立案のための基礎調査報告書」（長野県委託）により作成（各業種回答のうち、連携したい回答の多い上位3つを抽出）

12. ICT産業（情報通信業）発展の基礎条件（ICT利活用二ズ）

- ICT産業（情報通信業）の振興が、異業種の利益貢献につながる可能性がある。例として、データ活用によって卸売業・小売業を中心に売上向上にも効果的との推計がある。

【企業におけるICTの利益貢献】



【データ活用による売上向上効果の推計(2012年)】

全産業合計で60.9兆円

2012年の全産業の売上高(1335.5兆円)の4.6%に相当

【内訳】

流通業(卸売業・小売業) 28.1兆円
流通業以外の産業 32.8兆円

【データ流通量と経済成長の関係性分析】

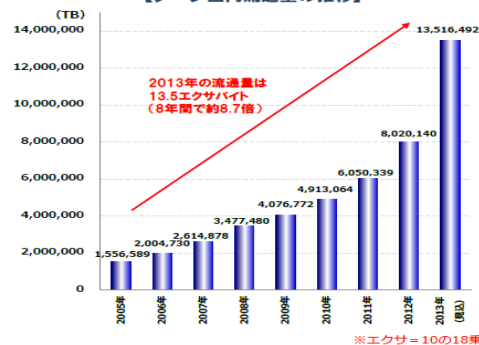
● データ流通量の増加が実質GDPにプラスの効果が見られたデータ

顧客データ、経理データ、POSデータ、業務日誌、音声ログ、固定・IP電話、携帯電話、Eコマースログ、GPSデータ、電子メール、ブログ等記事、アクセスログ、動画視聴ログ

● データ流通量の増加と実質GDPの間はまだ効果が見られなかったデータ

RFIDデータ、気象データ、交通情報、防犯カメラ、センサーログ

【データ国内流通量の推移】



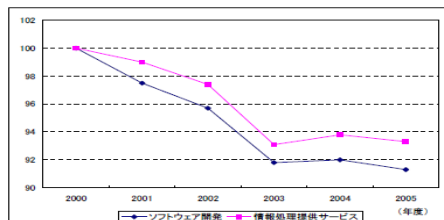
- これまでの分析から、長野市はICT産業（情報通信業）の発展のための条件・環境が整っていることがわかる。また、傾向として、異業種からの引き合いも増加する可能性が高い。
- 一方で、長野市においてICT産業（情報通信業）をさらに伸ばしていくためには、産業の現状と実態を把握し、育成と発展をしていく上で克服すべき課題を解決することが前提となる。

出典：総務省「平成26年情報通信白書」

13. ICT産業（情報通信業）の課題① 低い労働生産性

- ICT産業（情報通信業）のソフトウェア開発、情報処理提供サービスの企業向けサービス価格は低下傾向にある。
- 一方で、業務量の増加によりICT産業（情報通信業）の労働時間は全産業平均と比べて長い。

＜企業向けサービス価格指数の推移（2000年＝100）＞



資料：日本銀行「企業向けサービス価格指数」

＜情報処理産業就業者の所定内外労働時間と全産業平均との比較＞

	所定内労働時間 (就業時間)	所定外労働時間 (就業時間)	労働時間の合計
情報処理産業	1,862時間	263時間	2,125時間
全産業平均	1,678時間	125時間	1,803時間
差	184時間	138時間	322時間

情報処理産業：(独)情報処理推進機構「第38回情報処理産業経営実態調査報告」により作成

全産業平均：「毎月勤労統計調査平成17年分結果確報」により作成

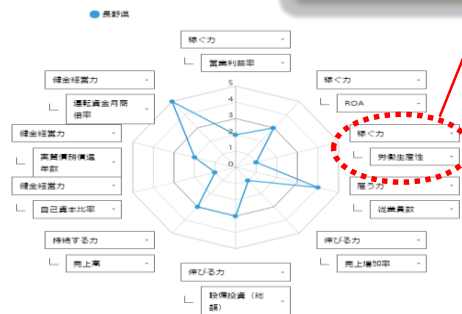
**ICT産業（情報通信業）は労働生産性が
低くなる産業構造に陥っている。**

出典：総務省情報通信政策局情報通信利用促進課
「高度ICT人材育成に関する現状と課題」（平成19年9月19日）

長野県 情報通信業 地域間比較

レーダーチャート（指定産業内）

県庁市：2014年
指定地域：長野県
指定産業：情報通信業



◆全国平均と比べて低い。

長野県 情報通信業 産業間比較

レーダーチャート（指定地域内）

県庁市：2014年
指定地域：長野県
指定産業：情報通信業



◆県内の業種平均より低い。

- 長野県のICT産業（情報通信業）も、全国と同様、労働生産性が低い現状があり、全国平均をさらに下回ることがわかる。

**長野県のICT産業（情報通信業）の
労働生産性は全国平均より低い。**

14. ICT産業（情報通信業）の課題② 付加価値の創造と向上

- ヒアリングによれば、長野市においては首都圏とは異なる、地方特有の課題も存在する（県内の元請企業の不足）。
- 地域内での受発注体制の構築、また、付加価値を生み出せる高度ICTスキルを有する人材の育成を通じ、ICT産業（情報通信業）の付加価値の向上につなげる必要がある。

ICT産業（情報通信業）事業者へのヒアリング結果（H28年4月実施）

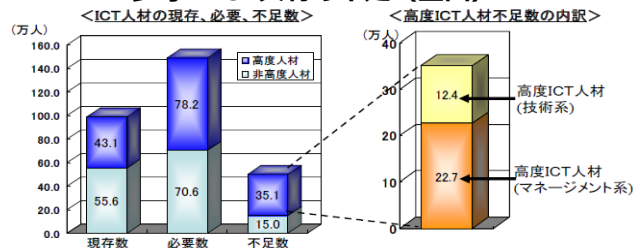
◆受託開発型企業からの意見

- ・県内に元請企業が不足し、多重下請構造となる傾向（元請は県外大手企業、エンジニアの常時首都圏派遣等が主）。
- ・企業のITシステム発注は多くがパッケージ調達であり、小規模な事業者が取って代わることが困難。
- ・受発注において業界内の横のつながりが強い。

◆提案型・ベンチャー企業からの意見

- ・開発スピード、高度なITスキルや発想力が求められるが、県内でエンジニア等の人材確保が困難。
- ・県内企業に革新的なIT投資意欲が低い。（ヒアリング対象者：長野県内のICT事業者、コンサル・シンクタンク等団体。）

参考：ICT人材の不足（全国）



出典：総務省情報通信政策局情報通信利用促進課
「高度ICT人材育成に関する現状と課題」（平成19年9月19日）

※ICT人材：業種を問わず、ICT関連の業務に従事する人材。

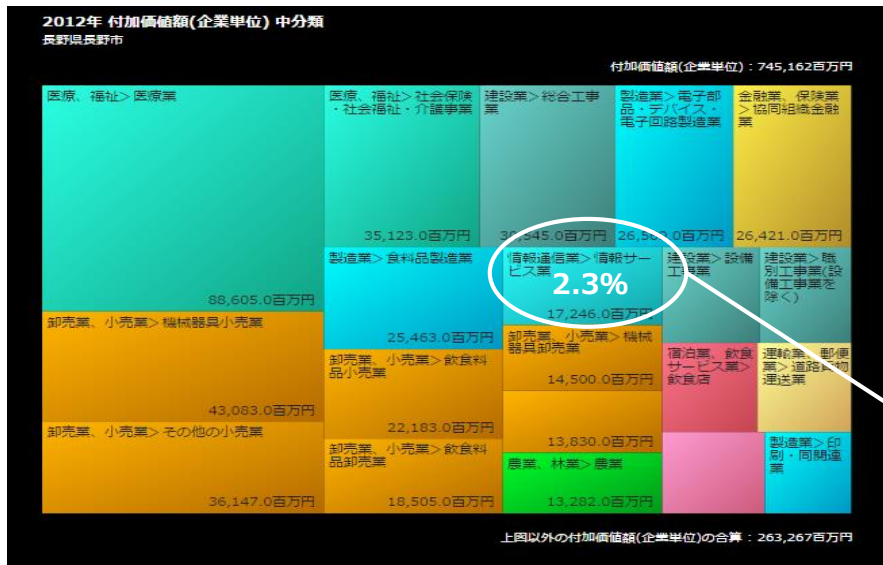
高度ICT人材：ICT人材のうち、マネジメント系スキル及び技術系スキルが中級以上かつ少なくとも片方のスキルが上級の人材を高度ICT人材と定義
マネジメント系高度人材としては、CIO/CTO、システム企画/セールスが、技術系高度人材としては、プロジェクトマネージャ、システム設計・開発（上級）があげられる（非高度人材とは、システム設計・開発（中級）、システム管理など）

（出典）「ICT人材育成に関する調査」総務省、平成17年度

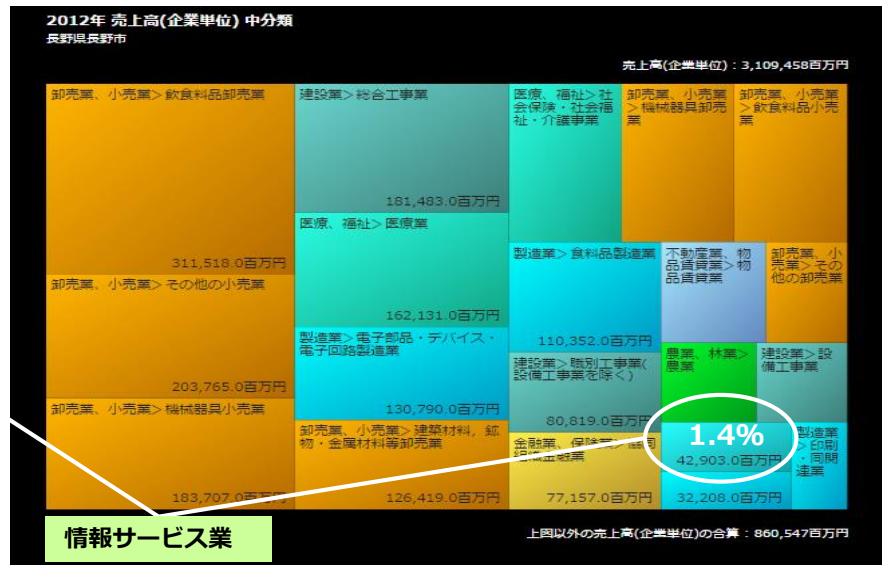
長野市でICT産業（情報通信業）を地域産業として育成・発展させ、さらなる産業集積を目指すためには、付加価値を増加させ、労働生産性を高めるための独自施策が求められる。

15. ICT産業（情報通信業）の課題の分析

長野市 付加価値額（企業単位）中分類（2012年）



長野市 売上高（企業単位）中分類（2012年）



- ICT産業（情報通信業）のうち、「情報サービス業」を抽出して分析した場合、全産業（中分類）の付加価値額において情報サービス業の占める割合（2.3%）に比して、売上高において占める割合（1.4%）が低いことがわかる。

労働生産性の向上 ← 仕事を増やす 高度なイノベーション

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}} = \frac{\text{売上高}}{\text{従業者数}} \times \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

(一人あたりの売上高) (付加価値率)

労働生産性を高めるためには、売上高（仕事）を増やししながら、それに比例するように付加価値（イノベーション）も高めていくことが必要。つまり、長野市内外からの受発注体制を構築し仕事を増やすこと、高度なイノベーションにつながる取組を支援することが解決策となりうる。

<市外からの発注>

長野県全体をマザーマーケットとする八十二銀行がコンサルティング機能（ビジネスマッチング）を発揮

16. ICT産業（情報通信業）振興支援策の提案に向けた整理

結 論

長野市で産業振興における要はICT産業（情報通信業）である。

理 由

- ・地域の第3次産業の中で突出した存在感（付加価値額・雇用者所得・事業所数・従業者数等）がある。
- ・他の産業への波及効果が大きい（影響力係数・感応度係数）。
- ・長野市のICT産業（情報通信業）は競争優位に立つための諸条件を具備している（高等教育機関、公的支援制度等）。

現 状 (分析結果)

- ・全国に比して、地域・産業全体の労働生産性が低い傾向にある。
- ・首都圏大手企業の下請から脱却できない体制（人材・気運の不足）。
- ・地域におけるICT産業（情報通信業）全体の成長化・高度化、および集積を促すための「直接的な施策」に乏しい。

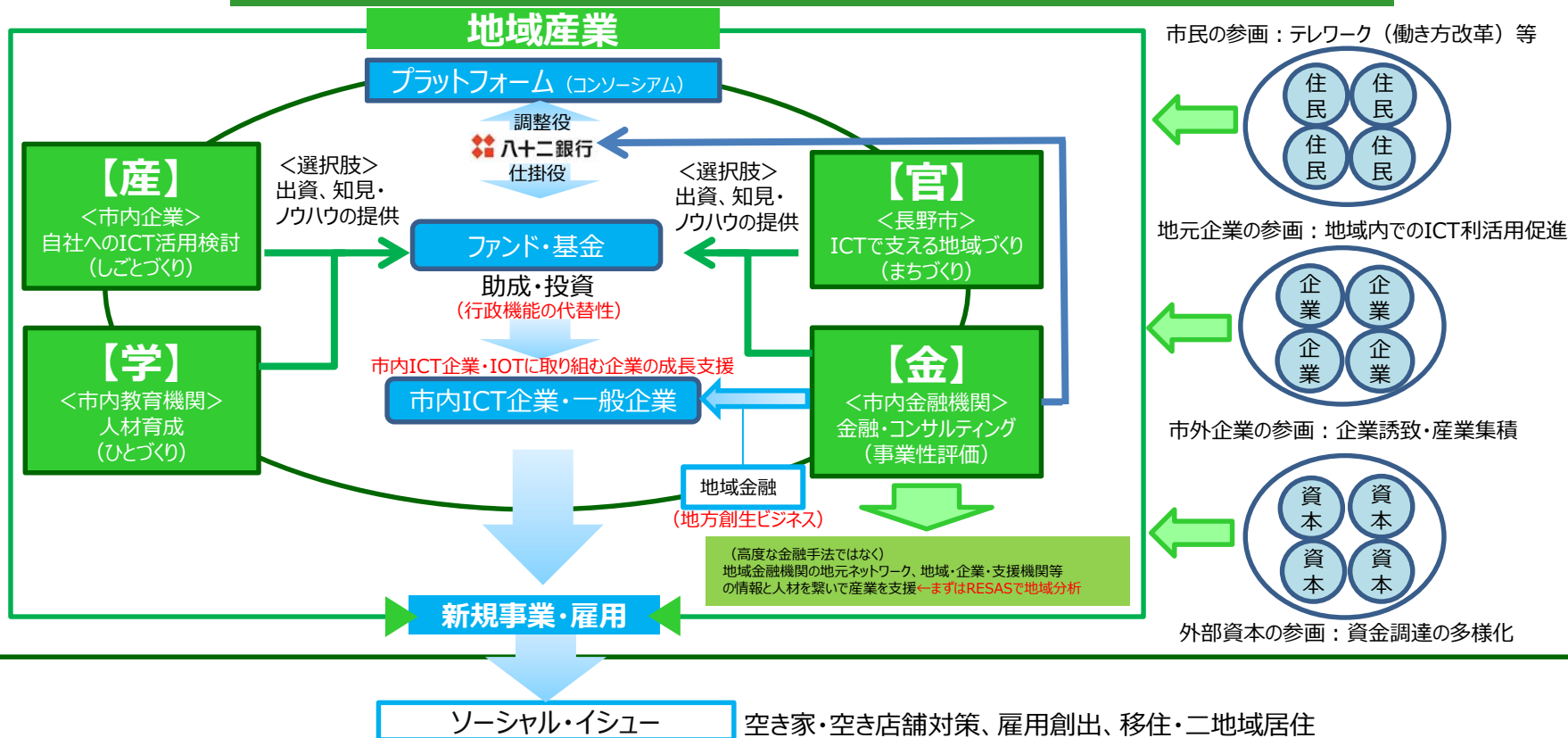
提 案

＜地域産業としての成長化・高度化をサポート＞

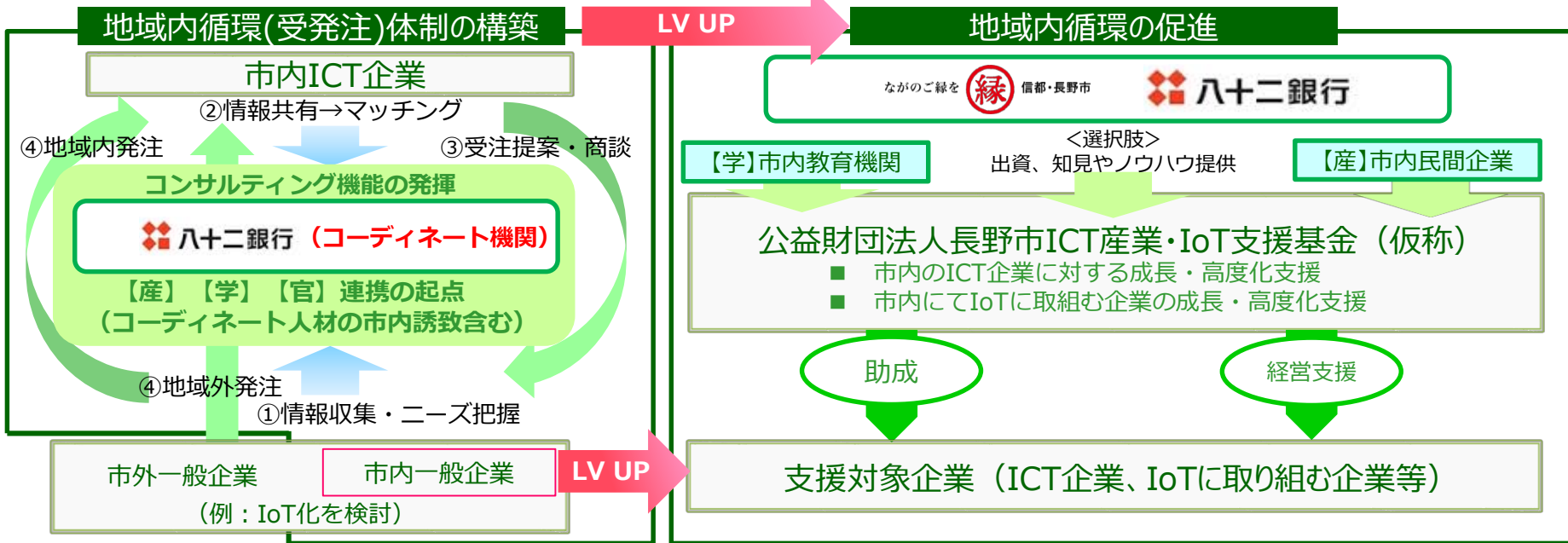
産学官金連携による、それぞれの強みや知見・ノウハウを集約したプラットフォームを組成。これにより市内ICT企業、またIoTに取り組む企業の成長化・高度化をサポート。地域全体の雇用者所得増加につなげるため、ICT産業を端緒として、IoTに取り組む全産業の売上高増加、付加価値額増加を通じた労働生産性の向上を目指し、更なる民間投資等を誘う礎とする。

17. ICT産業（情報通信業）振興支援策における地域金融機関の役割

長野市ICT先進未来都市を支える構想と地域金融の役割



18. 長野市ICT産業（情報通信業）地域内循環（地消地産）プロジェクト



本分析からの提言：地域金融機関のRESAS活用と地域密着型金融への応用

- ①地域の経済循環と産業構造をRESASを活用して分析し、「稼ぐ力」の本質（産業）と実態を分析
- ②「稼ぐ力」を向上させるための基礎条件と、既存の公的施策を対比し、支援策の着想を得る
- ③当該着想を、行政機能の代替性の観点から検証し、行政側への提案・共有を図る
- ④地域金融機関の地元ネットワーク、地域・企業・支援機関等の情報と人材を繋いで産業全体を支援

ご清聴ありがとうございました

この政策アイデアは、長野市に提案し、共有化を図りました。



長野市の地方創生に
貢献します。
(八十二銀行 内山)

長野市商工観光部産業政策課への提案風景（H28年9月）



RESASの普及・活用
促進に向けた活動も
しています（参考）。

参考：長野市内大学でのRESAS活用提案風景（H28年10月）

ディスクレーマー（免責条項）

- この資料の無断での複写、転写、転載等は禁止されております。
- この資料上の記載は、作成者の主観や推定に基づく内容を含むものであり、弊行はその正確性および完全性を保証せず、その内容を随時変更することがあります。

<本件全般に関するお問い合わせ先>

株式会社八十二銀行 法人部 地方創生プロジェクトチーム

担当：新村・内山

電話：026-224-5805 FAX:026-227-8162